

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月14日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社
 コード番号 1925
 (URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長
 氏名 小川 哲司

氏名 村上 健治
 TEL (06) 6342 - 1402

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,224,647	3.4	59,660	31.8	72,590	73.4
15年 3月期	1,184,543	1.1	45,271	1.7	41,851	6.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	37,256	-	68.16	-	7.6	6.7	5.9
15年 3月期	91,388	-	167.06	-	17.1	3.7	3.5

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 2,383百万円 15年 3月期 277百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 546,625,056株 15年 3月期 547,044,854株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,087,658	493,049	45.3	902.32
15年 3月期	1,094,441	483,684	44.2	884.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 546,426,180株 15年 3月期 546,816,351株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	69,658	25,936	6,125	141,546
15年 3月期	40,459	27,315	57,713	103,949

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 14社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 10社 持分法(新規) 5社 (除外) 2社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	618,000	29,200	16,000
通期	1,275,000	66,000	36,000

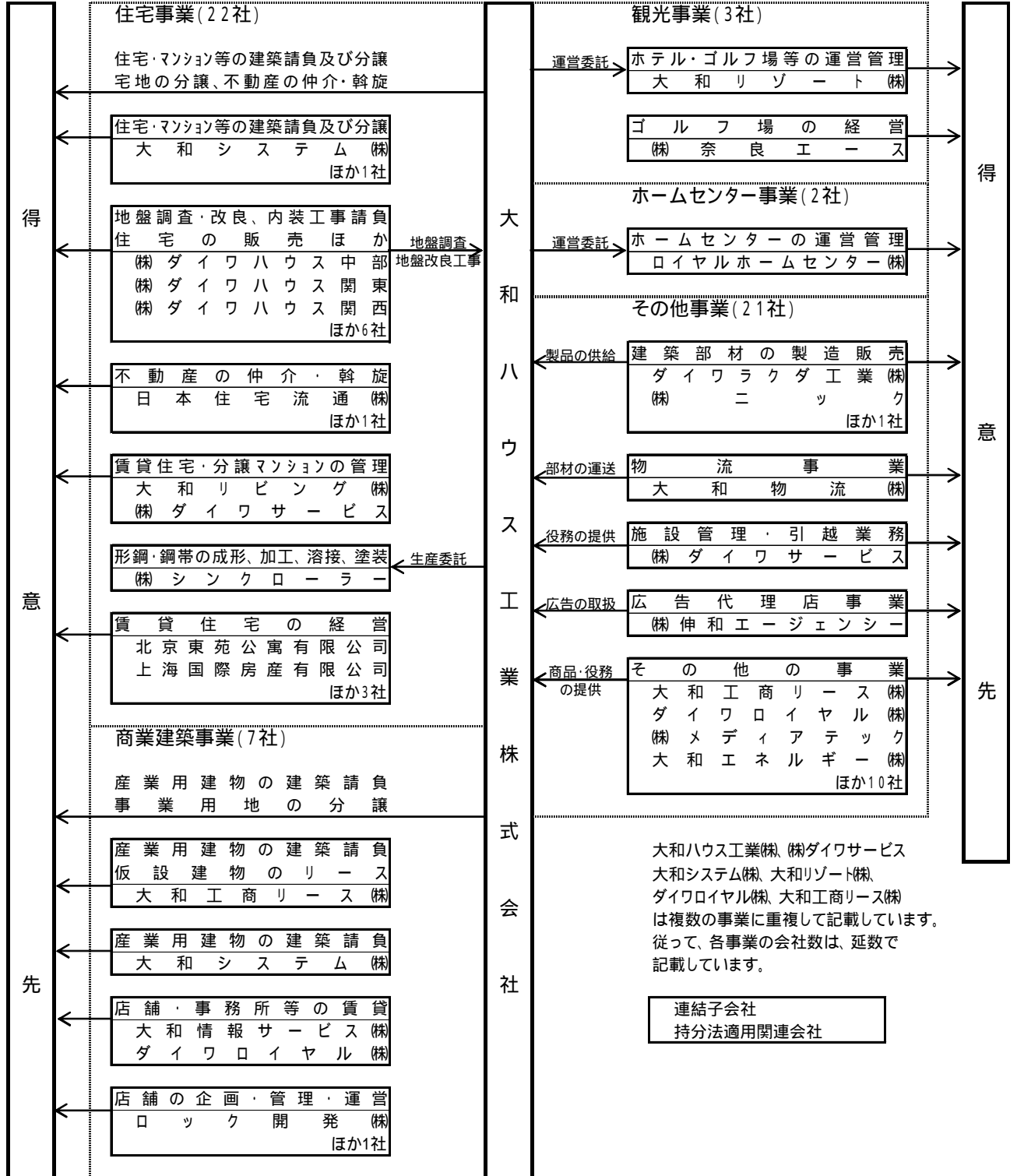
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円88銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社28社及び持分法適用関連会社14社（平成16年3月31日現在）を中心にして構成されており、住宅の分譲・請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの産業用建物の建築請負事業のほか、リゾートホテルやゴルフ場などの観光事業、さらには住まいのトータルサービスの一環としてのホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

1. 事業系統図



2. 関係会社の状況

(平成16年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)						
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区	4,345	その他事業	49.4 (0.2) [8.7]	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	1 2
大和物流(株)	大阪市西区	3,764	その他事業	44.3 (4.6) [14.5]	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	1 3
(株)ダイワサービス	大阪市西区	130	住宅事業 商業建築事業 その他事業	80.0 (30.0) [20.0]	当社各事務所の警備・清掃 ・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	1
大和リビング(株)	東京都千代田区	140	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・無	
ダイワロイヤル(株)	東京都台東区	125	商業建築事業 その他事業	56.0	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	住宅事業	50.5 [1.4]	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
ロイヤルホームセンター(株)	大阪市北区	100	ホームセンター事業	100	当社ホームセンターの運営管理 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
大和リゾート(株)	大阪市北区	84	観光事業 その他事業	100	当社ゴルフ場・ホテルの 運営管理の委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
その他19社						
(持分法適用関連会社)						
大和工商リース(株)	大阪府中央区	21,768	住宅事業 商業建築事業 その他事業	36.8 (0.6) [0.4]	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	4
ロック開発(株)	東京都千代田区	100	商業建築事業	50.0	役員の兼任等・・・有	
その他12社						

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で表示しています。

3. 1 親会社の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

4. 2 大阪証券取引所市場第二部に株式上場しています。

5. 3 日本証券業協会へ店頭売買株式として登録しています。

6. 4 東京・大阪証券取引所市場第一部に株式上場しています。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「建築の工業化」を企業理念として、我が国初の工業化住宅を発売し、以後暮らしと産業のさまざまな分野に豊かさを提供してきております。

今日、当社の事業領域は、住まいから街づくり、店舗やビル建築、都市再開発、さらに観光事業やホームセンター事業の展開まで、きわめて多様な分野に広がっております。こうした幅広い事業活動を通じて、お客様のニーズの多様化に対応し、お客様満足度の向上に努めるとともに、常に時代をリードする技術力と提案力を追求してまいります。

さらに昨今、さまざまな地球環境問題への取り組みが展開される中で、当社としても環境対策を経営の重要事項として捉え、「環境と共生しながら、建築の工業化を通じ、より豊かな総合生活産業をめざす」という基本方針に立ち、地球環境や健康に配慮した商品の開発・普及に努めてまいり所存でございます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としております。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策の一つと考えておりますが、現状当社株式の流動性については十分に確保されていることに加え、投資単位の引下げには相当の費用を要しますので、市場の動向を見据えながら慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、創業以来一貫して、「工期の短縮・品質の向上・コストの削減」を推進するとともに、技術力の向上に積極的に取り組み、幅広いお客様のニーズに対応した商品の提供に努めてまいりました。昨今の住宅業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、営業力、商品力、サービス力を一層充実し、お客様満足度の向上に努めるとともに、地域密着営業体制の強化や営業拠点の拡充を図り、シェアの拡大に努めてまいります。また、環境保全活動に積極的に取り組み、「光・風・水」をテーマとした「環境共生」を推進し、環境負荷の軽減を図ってまいります。更に、経営基盤の強化のため、長期的視野に立った教育による社員の能力向上や組織の活性化を図り、役職員が一丸となって事業領域の広い当社の総合力を発揮してまいり所存でございます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、株主を始め、顧客、従業員などステークホルダーの信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定の強化を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組み

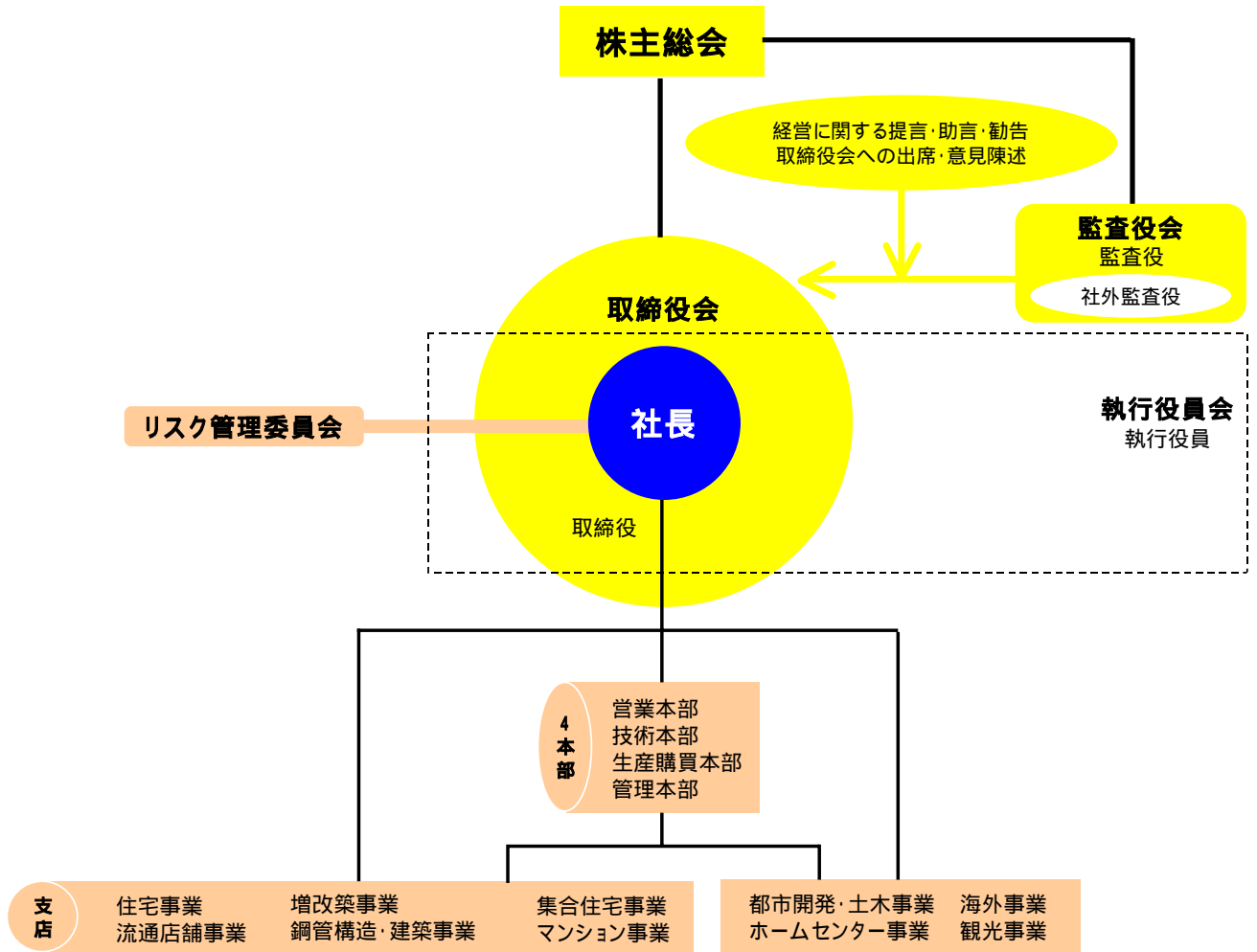
平成11年6月に、企業体質の強化並びに経営の効率化の一環として執行役員制度を導入し、取締役会における迅速な意思決定を図るとともに、平成13年6月には、取締役の任期を1年とし経営責任の明確化を図ってまいりました。

透明かつ公正な企業活動を推進するため、平成15年6月に、社外監査役を1名増員し、監査役5名（うち、社外監査役3名）とし、経営監視機能の強化を図るとともに、客観的な経営に関する助言をいただいております。

経営の透明性を高めて信頼性を確保するため、適時かつ迅速な情報開示を行うとともに、その方法及び内容の充実を図るなど、ディスクロージャーの強化に努めております。

コンプライアンスの一環として、企業を取り巻くリスクを事前に回避し、発生したリスクに対して迅速、適確に対応するため、平成14年4月に、リスク管理委員会を設置いたしました。併せて全役職員にリスク管理意識を徹底することにより円滑な事業運営を図るとともに、当社及び大和ハウスの健全な発展を目指しております。

【コーポレート・ガバナンス概略図】



経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般に関する概況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の回復や輸出の増加、株価の上昇などにより明るさが見え始めましたが、個人消費につきましては、緩やかながら回復が見られるものの、雇用・所得環境の低迷などから力強さを欠いた状況で推移いたしました。

当業界におきましては、景気に明るい兆しが見え始めたことや金利の先高感から、一時的な需要増も見られるなど、新設住宅着工戸数が4年ぶりに前年度より増加いたしました。一般建築におきましては、民間設備投資は回復基調を示しているものの公共投資の低迷が続いており、本格的な回復には至らない、一進一退の状況が続いてまいりました。

このような環境のなか当社は、営業面におきまして、支店制のもとで各事業部門の垣根を越えた情報の共有、営業の展開を図るとともに、お客様の視点に立った商品の開発、サービスの向上に取り組んでまいりました。また、社内研修・教育を充実させ、社員の能力向上を図り、将来の事業拡大を見据えた人材の発掘・育成に努め営業力の強化を図ってまいりました。技術面におきましては、引き続き工期の短縮、品質の向上、原価の低減に努めるとともに、次世代省エネルギー基準に対応した商品へのシフトを推進するなど環境負荷の軽減に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1兆2,246億4千7百万円(前期比3.4%増)となりました。利益につきましては、経常利益は主に原価率の改善、及び営業外収益に退職給付数理差異償却を計上したことにより、725億9千万円(前期比73.4%増)となりました。また、当期純利益は退職給付信託数理差異償却を特別利益に計上しましたが、ホームセンター閉店費用等を特別損失として計上したことにより、372億5千6百万円となりました。

(2) 部門別営業の概況

<住宅事業>

戸建住宅部門では、全ての戸建住宅商品について、1階全窓に「防犯合わせ複層ガラス」を標準採用するなど、防犯性能を高め、また、従来よりもコストパフォーマンスに優れた新免震システムを開発し、全ての鉄骨系2階建て住宅に搭載可能とするなど、お客様にとって「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供に努めてまいりました。新商品といたしましては、自然と親しみながらゆったりと暮らす「スローライフ」をコンセプトにしたライフスタイル提案住宅「I-wish SR」、シンプルな外観デザインを持ち、子育てや家事を円滑に行えるよう機能を充実させた団塊ジュニア(20代後半から30代前半)向け2階建て住宅「ルグラン クラフティ」、都会に建つ3階建て住宅に求められる設計システム・空間提案を充実させた、スタイリッシュな都市型3階建て住宅「ニューソフィスリー」を発売いたしました。

集合住宅部門では、広さや快適性などに優れたメゾネット(1、2階を1世帯が専有できる)タイプへの入居需要のシフトに対応するため、英国の伝統的な外観スタイルを取り入れたメゾネットタイプ高級賃貸住宅「セジュール ローズコート」を発売いたしました。

マンション部門では、お客様の多様なニーズにお応えする生活提案や商品企画を行うとともに、建物の資産価値を維持するため品質管理体制の強化を図るなど、「D'シリーズ」マンションの品質を高めてまいりました。

また、新築住宅市場が縮小する一方、今後、拡大が予想されるリフォーム市場におきまして、当社のリフォーム事業の拡充に備え、平成15年10月にダイワハウス・リニュー株式会社を設立し、増改築部門を支援する体制を整えてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は8,006億3千万円(前期比1.1%増)となり、営業利益は482億6千5百万円(前期比23.3%増)となりました。

<商業建築事業>

商業建築事業では、グループホーム(共同生活介護施設)や有料老人ホームなど医療・介護関連施設の建築を積極的に手がけるとともに、企業の物流戦略に沿った物流施設、商圈を創造する大型・複合商業施設の建築を進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,769億8千8百万円(前期比11.7%増)、営業利益は206億6千8百万円(前期比17.2%増)となりました。

<観光事業>

観光事業では、従来の一般的な宴会スタイルを超えて演出・サービス・料理のパフォーマンス性を高めた、全く新しい宴会スタイル「新洋風宴会」を提供するなど新サービスの開発に取り組むとともに、全国に展開する各ホテルにおいて地域の特性を活かし、

お客様にご満足いただけるサービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は536億1千2百万円（前期比3.3%増）、営業利益は8千1百万円となりました。

<ホームセンター事業>

ホームセンター事業では、新規店舗として「ロイヤルホームセンター伊川谷」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター習志野」（千葉県）を順次出店するとともに、住宅リフォーム需要に対応して、リフォーム相談コーナーを設置するなど、快適な住環境を求めお客様ニーズに対応できる商品・サービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は572億2千6百万円（前期比9.7%増）、営業利益は1億3千8百万円（前期比54.5%減）となりました。

<その他事業>

建築部材の製造販売事業部門においては、生産システムの再編成と合理化の推進により運送費を中心に原価の低減を図りました。物流事業部門では、共同輸送、調達物流など物流効率の改善を提案し、什器の搬入・設置・取付作業や回収・補修・保管・再出荷までのトータルなサービスを提供してまいりました。その他の事業部門でもロイネットホテルの稼働率の向上と経費の削減を図るなど、経営効率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は977億6千6百万円（前期比0.7%増）、営業利益は28億2千3百万円（前期比9.7%増）となりました。

2. 次期の見通し

来期のわが国経済につきましては、引き続き輸出の増勢や企業収益の改善が期待され、緩やかながら回復基調をたどるものと予想されているものの、民間設備投資や雇用・所得環境につきましては先行き不透明感が拭えず、力強い回復が望めないものと思われれます。

当業界におきましても、住宅ローン減税延長による効果が期待されますが、個人消費の顕著な回復は期待しにくい面もあり、予断を許さない経営環境が続くものと思われれます。

このような環境のなかで当社は、支店制のもと、地域に密着した営業体制の強化に努め、全部門が一丸となって、お客様のニーズに対応した満足度の高い商品開発に取り組んでまいります。さらに、CS（お客様満足）向上のため、本社及び各支店において「CS委員会」を立ち上げ、お客様のご意見、ご要望などを顕在化のうえ、業務改善を図るなど、全社を挙げてお客様の多様なニーズにきめ細かく対応してまいります。また、首都圏への人員拡充、拠点整備を推進するなど、主力部門である戸建住宅部門を中心に事業の拡大・強化に努めてまいります。ホームセンター事業につきましては、事業の責任体制の明確化とともに迅速かつ効率的な事業体制を整えるため、本年4月に分社しており、さらなる発展強化を図ってまいり所存でございます。

また、CSR（企業の社会的責任）の遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮などの社内教育を強化するなど、さまざまな利害関係者からの要請に応えられる経営体制の構築に努めてまいります。商品・サービス面におきましては、従来から取り組んできた環境保全への取り組みを強化するとともに、「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供や医療・介護関連施設の建築など独自技術を活かした社会貢献をさらに積極化し、企業価値の向上を目指してまいり所存でございます。

なお、次期業績見通しは次のとおりです。

(連結業績予想) (単位：億円)

	平成 17 年 3 月期予想		平成 16 年 9 月期予想	
	金額	対前期増減率	金額	対前年中間期増減率
売上高	12,750	4.1%	6,180	3.5%
営業利益	625	4.8%	272	1.9%
経常利益	660	9.1%	292	1.6%
当期(中間)純利益	360	3.4%	160	5.3%
1株当たり当期(中間)純利益(円)	65.88円	3.3%	29.28円	5.4%

[セグメント業績予想] (単位：億円)

	平成 17 年 3 月期予想		平成 16 年 9 月期予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅事業	8,380	503	4,030	221
商業建築事業	2,900	215	1,425	100
観光事業	548	2	274	1
ホムセツノ事業	610	6	300	3
その他事業	945	29	456	12
消去又は全社	633	130	305	65
連結	12,750	625	6,180	272

(単独業績予想) (単位：億円)

	平成 17 年 3 月期予想		平成 16 年 9 月期予想	
	金額	対前期増減率	金額	対前年中間期増減率
売上高	10,600	2.0%	5,150	2.9%
営業利益	520	5.3%	230	1.5%
経常利益	540	10.6%	243	1.8%
当期(中間)純利益	302	6.4%	136	2.3%
1株当たり当期(中間)純利益(円)	54.89円	6.4%	24.72円	2.3%

3. 配当金について

当期(平成 16 年 3 月期)の利益配当金につきましては、業績の回復にともない、株主の皆様のご支援にお応えして、前期に比べ 1 株につき 5 円増配し、1 株当たり 15 円とさせていただきます予定です。

次期(平成 17 年 3 月期)につきましても、1 株当たり年間 15 円の配当を実施する予定です。

財政状態

1. 当期末の財政状態

(連結財政状態) (単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
総資産	1,087,658	1,094,441	6,782
株主資本	493,049	483,684	9,365
有利子負債	1,512	6,037	4,525

2. 当期のキャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加 696 億 5 千 8 百万円、投資活動による資金の減少 259 億 3 千 6 百万円、財務活動による資金の減少 61 億 2 千 5 百万円となり、あわせて 375 億 9 千 6 百万円増加しました。この結果、当期末には 1,415 億 4 千 6 百万円(前期末比 36.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は696億5千8百万円(前期比72.2%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が678億9千6百万円となったことや、売上債権の減少等、営業資産・負債の効率化を引き続き図ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は259億3千6百万円(前期比5.1%減)となりました。これは、設備の新設等のための有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は61億2千5百万円(前期比89.4%減)となりました。これは、親会社が前期末に有利子負債をゼロとし、借入金の返済額が大きく減少したことによるものです。

3. キャッシュ・フロー指標の推移

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	49.1%	44.2%	45.3%
時価ベースの自己資本比率	37.5%	34.1%	66.7%
債務償還年数	0.7年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.9	50.1	154.2

各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

4. 次期の財政状態の見通し(連結)

平成17年3月期通期の設備投資額は275億円、減価償却費は155億円、期末有利子負債残高は14億円と見込んでおります。

注意事項

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減()
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	
(資産の部)			
流 動 資 産	(496,290)	(468,295)	(27,995)
現 金 預 金	141,605	104,083	37,522
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	52,729	62,922	10,193
有 価 証 券	64	201	136
未成工事支出金	31,592	28,745	2,847
販売用土地建物	219,214	220,751	1,537
その他たな卸資産	17,113	17,701	588
繰延税金資産	22,552	22,105	446
そ の 他	13,190	13,755	564
貸倒引当金	1,771	1,971	200
固 定 資 産	(591,367)	(626,145)	(34,778)
有形固定資産	(344,268)	(349,646)	(5,377)
建 物 ・ 構 築 物	117,912	121,691	3,779
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	8,845	9,058	213
工 具 器 具 ・ 備 品	5,788	5,579	209
土 地	210,677	212,311	1,634
建 設 仮 勘 定	1,043	1,004	39
無形固定資産	(7,463)	(7,509)	(45)
投資その他の資産	(239,635)	(268,990)	(29,354)
投 資 有 価 証 券	76,090	49,679	26,410
長 期 貸 付 金	6,305	5,877	427
繰延税金資産	76,577	100,122	23,545
土地再評価に係る 繰延税金資産	-	41,211	41,211
そ の 他	89,670	81,434	8,235
貸倒引当金	9,007	9,336	328
資 産 合 計	1,087,658	1,094,441	6,782

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減()
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	
(負債の部)			
流 動 負 債	(279,453)	(268,811)	(10,641)
支払手形・工事未払金 及び買掛金	122,440	116,902	5,538
短期借入金	550	2,800	2,250
一年以内返済予定の 長期借入金	51	-	51
未 払 金	55,399	58,638	3,238
未払法人税等	14,218	8,419	5,798
未成工事受入金	39,719	38,443	1,275
賞与引当金	12,837	9,768	3,068
完成工事補償引当金	4,864	4,180	683
そ の 他	29,372	29,657	284
固 定 負 債	(295,762)	(319,188)	(23,426)
社 債	-	2,000	2,000
長期借入金	911	1,237	326
会員預り金	60,854	64,243	3,389
退職給付引当金	103,236	136,479	33,243
そ の 他	130,760	115,228	15,531
(負債合計)	(575,215)	(588,000)	(12,785)
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	(19,393)	(22,756)	(3,363)
(資本の部)			
資 本 金	110,120	110,120	-
資 本 剰 余 金	147,756	147,755	1
利 益 剰 余 金	313,214	289,840	23,374
土地再評価差額金	86,199	60,408	25,790
その他有価証券評価差額金	12,957	776	12,181
為替換算調整勘定	916	881	35
自 己 株 式	3,883	3,517	365
(資本合計)	(493,049)	(483,684)	(9,365)
負債、少数株主持分及び資本合計	1,087,658	1,094,441	6,782

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増減()
	自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月31日		自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	1,224,647	100.0	1,184,543	100.0	40,104
売 上 原 価	963,457	78.7	936,860	79.1	26,596
売 上 総 利 益	261,190	21.3	247,683	20.9	13,507
販売費及び一般管理費	201,529	16.4	202,411	17.1	881
営 業 利 益	59,660	4.9	45,271	3.8	14,389
営業外収益	(16,902)	(1.3)	(5,524)	(0.5)	(11,377)
受取利息配当金	650		546		104
持分法による投資利益	2,383		277		2,105
その他営業外収益	13,867		4,700		9,167
営業外費用	(3,972)	(0.3)	(8,945)	(0.8)	(4,972)
支払利息	422		722		299
その他営業外費用	3,549		8,222		4,672
経 常 利 益	72,590	5.9	41,851	3.5	30,739
特 別 利 益	6,633	0.5	15,725	1.3	9,092
特 別 損 失	11,327	0.9	212,734	17.9	201,406
税金等調整前当期純利益 (純 損 失)	67,896	5.5	155,157	13.1	223,053
法人税、住民税及び事業税	10,409	0.8	17,792	1.5	7,383
法人税等調整額	19,199	1.6	81,370	6.9	100,569
少数株主利益(損失)	1,031	0.1	191	0.0	1,222
当期純利益(純損失)	37,256	3.0	91,388	7.7	128,644

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月31日		自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月31日	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	147,755	147,755	147,755	147,755
資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益	1	1	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		147,756		147,755
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	289,840	289,840	387,590	387,590
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	37,256	37,256	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高				
当 期 純 損 失	-		91,388	
配 当 金	5,457		5,460	
役 員 賞 与	-		18	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	8,425	13,882	883	97,750
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		313,214		289,840

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増減()
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)	67,896	155,157	223,053
減価償却費	15,165	21,386	6,221
退職給付引当金の増減額	30,066	85,001	115,068
受取利息及び受取配当金	650	546	104
支払利息	422	722	299
持分法による投資利益	2,383	277	2,105
固定資産除売却損	1,138	3,712	2,574
有形固定資産即時償却	-	75,183	75,183
投資有価証券評価損	60	9,773	9,712
ゴルフ会員権評価損	62	146	84
売上債権の減少額	9,568	3,570	5,997
たな卸資産の増減額	13,447	32,871	46,319
未成工事受入金の増加額	3,638	4,259	621
仕入債務の増減額	9,617	31,453	41,070
固定資産減損損失	369	-	369
その他	12,175	2,752	14,928
小 計	73,567	46,441	27,126
利息及び配当金の受取額	1,214	1,055	158
利息の支払額	451	808	356
法人税等の支払額	4,671	6,229	1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,658	40,459	29,199
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	21,646	26,464	4,817
有形固定資産の売却による収入	2,206	1,243	962
投資有価証券の取得による支出	2,788	5,543	2,755
投資有価証券の売却による収入	220	2,813	2,593
連結子会社株式の取得による支出	558	-	558
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	640	-	640
新規連結子会社の取得による収入	-	1,488	1,488
敷金・保証金の増加額	4,027	5,414	1,386
その他	1,297	4,559	3,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,936	27,315	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	250	52,005	51,755
長期借入金の増減額	37	237	275
自己株式の買取と売却による収支差額	108	200	91
親会社による配当金の支払額	5,457	5,460	2
少数株主への配当金の支払額	271	284	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,125	57,713	51,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	37,596	44,569	82,166
現金及び現金同等物の期首残高	103,949	148,519	44,569
現金及び現金同等物の期末残高	141,546	103,949	37,596

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当期に子会社から関連会社に異動した2社を含め、子会社30社を連結しています。

2. 持分法の適用に関する事項

当期に子会社から関連会社に異動した2社を含め、関連会社14社について持分法を適用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、3社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、1社については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、2社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの.....主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

未成工事支出金.....個別法に基づく原価法

販売用土地建物.....個別法に基づく原価法（但し、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上

完成工事補償引当金...当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上

数理計算上の差異は発生の連結会計年度に一括処理

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理.....税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として発生日以降5年間で均等して償却していますが、金額に重要性がないものについては発生した期に一括して償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにもない、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は369百万円減少しています。また、当該変更のセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

注記

（連結貸借対照表関係）

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	331,276 百万円	332,606 百万円
2. 保証債務	(70,784 百万円)	(80,033 百万円)
子会社の入居預り金に対する保証債務	1 百万円	59 百万円
関連会社のための保証債務	1,782 百万円	1,877 百万円
住宅ローン等利用者のための保証債務	68,728 百万円	77,870 百万円
従業員の持家のための保証債務	30 百万円	32 百万円
従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	241 百万円	194 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	1,057 百万円	1,483 百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他営業外収益の主な内訳

	(当 期)	(前 期)
退職給付数理差異償却	9,484 百万円	- 百万円

2. その他営業外費用の主な内訳

	(当 期)	(前 期)
退職給付数理差異償却	- 百万円	4,925 百万円

3. 特別利益・特別損失の主な内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 特別利益		
固定資産売却益	497 百万円	224 百万円
投資有価証券売却益	155 百万円	190 百万円
ゴルフ会員権売却益	4 百万円	- 百万円
過去勤務債務償却益	- 百万円	6,736 百万円
厚生年金基金代行部分返上益	- 百万円	8,574 百万円
退職給付信託数理差異償却	5,975 百万円	- 百万円

	(当 期)	(前 期)
(2) 特別損失		
固定資産除売却損	1,138 百万円	3,712 百万円
固定資産臨時償却	- 百万円	75,183 百万円
固定資産減損損失	369 百万円	- 百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	- 百万円	8,779 百万円
退職給付未認識数理差異一括償却	- 百万円	49,887 百万円
退職給付債務割引率変更数理差異一括償却	- 百万円	31,733 百万円
販売用土地建物評価損	3,284 百万円	22,900 百万円
ホームセンター閉店費用	2,637 百万円	- 百万円
サブリース転貸損失	3,502 百万円	- 百万円
関係会社整理損	- 百万円	2,144 百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	- 百万円	785 百万円
投資有価証券評価損	60 百万円	9,773 百万円
投資有価証券売却損	56 百万円	67 百万円
長期貸付金貸倒損失	- 百万円	4,082 百万円
長期貸付金貸倒引当金繰入額	- 百万円	3,338 百万円
ゴルフ会員権評価損	62 百万円	146 百万円
ゴルフ会員権売却損	1 百万円	78 百万円
役員退職慰労金	213 百万円	120 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金預金勘定	141,605 百万円	104,083 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59 百万円	133 百万円
現金及び現金同等物	141,546 百万円	103,949 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築事業	観光事業	ホームセンター事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高	797,627	270,002	53,612	56,068	47,337	1,224,647		1,224,647
(1)外部顧客に対する売上高								
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,003	6,985		1,158	50,428	61,576	(61,576)	
計	800,630	276,988	53,612	57,226	97,766	1,286,223	(61,576)	1,224,647
営業費用	752,365	256,319	53,530	57,088	94,942	1,214,246	(49,259)	1,164,986
営業利益	48,265	20,668	81	138	2,823	71,977	(12,316)	59,660
・資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	396,552	212,234	102,739	36,778	72,961	821,267	266,391	1,087,658
減価償却費	4,821	2,770	1,530	647	3,628	13,398	1,766	15,165
資本的支出	6,687	4,465	2,271	2,097	4,916	20,439	(331)	20,107

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築事業	観光事業	ホームセンター事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高	789,324	245,999	51,903	51,219	46,097	1,184,543		1,184,543
(1)外部顧客に対する売上高								
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,656	2,014		940	51,019	56,630	(56,630)	
計	791,980	248,013	51,903	52,159	97,116	1,241,173	(56,630)	1,184,543
営業費用	752,845	230,382	55,872	51,854	94,543	1,185,498	(46,226)	1,139,271
営業利益	39,134	17,631	3,968	305	2,573	55,675	(10,403)	45,271
・資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	394,119	211,168	98,803	35,196	78,976	818,262	276,178	1,094,441
減価償却費	5,287	2,604	6,333	591	4,774	19,592	1,793	21,386
資本的支出	6,983	8,114	2,164	2,317	3,777	23,357	1,354	24,711

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

3. 各事業区分に属する主要内容

住宅事業	戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
商業建築事業	各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
観光事業	リゾートホテル、ゴルフ場事業
ホームセンター事業	ホームセンター事業
その他事業	建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 12,045 百万円、前期 10,403 百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 269,586 百万円、前期 278,588 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
6. 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用したことにより、従来の方法によった場合に比べて、当期末の資産は商業建築事業セグメントにおいて 181 百万円減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しました。

前期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しました。

3. 海外売上高

当期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため記載を省略しました。

前期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため記載を省略しました。

リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当期)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	10,055 百万円	5,647 百万円	- 百万円	4,407 百万円
機械装置・運搬具	1,768 百万円	526 百万円	183 百万円	1,058 百万円
工具器具・備品	10,288 百万円	5,439 百万円	- 百万円	4,849 百万円
合 計	22,111 百万円	11,613 百万円	183 百万円	10,315 百万円

(前期)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物・構築物	10,006 百万円	4,193 百万円	- 百万円	5,813 百万円
機械装置・運搬具	1,306 百万円	479 百万円	- 百万円	827 百万円
工具器具・備品	9,311 百万円	4,874 百万円	- 百万円	4,436 百万円
合 計	20,624 百万円	9,546 百万円	- 百万円	11,077 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 内	4,607 百万円	4,561 百万円
1 年 超	5,707 百万円	6,516 百万円
合 計	10,315 百万円	11,077 百万円

リース資産減損勘定の残高 183 百万円 - 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 当期支払リース料

	(当期)	(前期)
支払リース料	5,330 百万円	4,815 百万円
(減価償却費相当額)		
減 損 損 失	183 百万円	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース

[借手側]

未経過リース料		(当期)	(前期)
1 年 内		29,141 百万円	25,455 百万円
1 年 超		355,726 百万円	313,820 百万円
合 計		384,867 百万円	339,275 百万円

[貸手側]

未経過リース料		(当期)	(前期)
1 年 内		24,009 百万円	19,289 百万円
1 年 超		334,615 百万円	269,724 百万円
合 計		358,625 百万円	289,014 百万円

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
販売用土地評価損	12,161 百万円	15,256 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	5,668 百万円	3,403 百万円
未払事業税	1,328 百万円	769 百万円
その他	3,393 百万円	2,676 百万円
合計	22,552 百万円	22,105 百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,316 百万円	55,498 百万円
固定資産未実現利益	6,780 百万円	7,503 百万円
固定資産臨時償却	28,807 百万円	30,298 百万円
その他	11,239 百万円	9,702 百万円
小計	88,144 百万円	103,003 百万円
評価性引当額	763 百万円	- 百万円
資産合計	87,381 百万円	103,003 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	2,004 百万円	2,038 百万円
その他有価証券評価差額金	8,729 百万円	722 百万円
その他	69 百万円	118 百万円
負債合計	10,804 百万円	2,880 百万円
繰延税金資産純額	76,577 百万円	100,122 百万円
土地再評価に係る繰延税金資産	- 百万円	41,211 百万円

有価証券

当期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	62 百万円	62 百万円	0 百万円
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	35 百万円	35 百万円	0 百万円
合 計	98 百万円	98 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	17,324 百万円	38,934 百万円	21,609 百万円
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	1,198 百万円	1,098 百万円	100 百万円
合 計	18,523 百万円	40,032 百万円	21,509 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	5,734 百万円
合 計	5,734 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	65 百万円	25 百万円	10 百万円	- 百万円
合 計	65 百万円	25 百万円	10 百万円	- 百万円

前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	189 百万円	189 百万円	0 百万円
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	74 百万円	74 百万円	0 百万円
合 計	264 百万円	264 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	4,808 百万円	7,704 百万円	2,895 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	13,287 百万円	12,168 百万円	1,118 百万円
合 計	18,095 百万円	19,872 百万円	1,776 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,853 百万円
合 計	5,853 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	202 百万円	63 百万円	- 百万円	- 百万円
社 債	- 百万円	- 百万円	200 百万円	- 百万円
合 計	202 百万円	63 百万円	200 百万円	- 百万円

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社においては退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 退職給付債務	207,237 百万円	199,596 百万円
(2) 年金資産	95,939 百万円	61,022 百万円
(3) 退職給付信託	8,138 百万円	2,162 百万円
(4) 未積立退職給付債務	103,159 百万円	136,412 百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	103,159 百万円	136,412 百万円
(6) 前払年金費用	77 百万円	67 百万円
(7) 退職給付引当金	103,236 百万円	136,479 百万円

(当 期)

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(前 期)

(注)1. 当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。なお、当期末における返還相当額は、38,040百万円です。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 勤務費用	11,646 百万円	10,845 百万円
(2) 利息費用	4,855 百万円	7,181 百万円
(3) 期待運用収益	3 百万円	3,180 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	8,779 百万円
(5) 数理計算上の差異の処理額	15,459 百万円	86,546 百万円
(6) 過去勤務債務の処理額	- 百万円	6,736 百万円
(7) 退職給付費用	1,039 百万円	103,435 百万円
(8) 厚生年金基金代行部分返上益	- 百万円	8,574 百万円
計	1,039 百万円	94,861 百万円

(当 期)

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上していません。

(前 期)

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除していません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上していません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	厚生年金基金制度については、期間定額基準。退職一時金制度については、親会社はポイント基準、連結子会社は期間定額基準。	厚生年金基金制度については、期間定額基準。退職一時金制度については、親会社はポイント基準、連結子会社は期間定額基準。
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	主として0%	3.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生の期に一括処理しています。)	1年(発生の期に一括処理しています。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	-	3年

受注高及び売上高の状況

当期から受注高を算出することとし、同様の基準によって前期の受注高を算出しています。

受注高

(単位：百万円)

	当期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
住宅事業	794,310	64.6 %	786,925	65.7 %	7,385	0.9 %
商業建築事業	277,938	22.6	261,400	21.8	16,538	6.3
観光事業	53,612	4.4	51,903	4.3	1,708	3.3
ホームセンター事業	56,068	4.6	51,219	4.3	4,849	9.5
その他事業	47,337	3.8	46,097	3.9	1,240	2.7
受注高合計	1,229,267	100	1,197,545	100	31,722	2.6

売上高

(単位：百万円)

	当期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
住宅事業	797,627	65.1 %	789,324	66.6 %	8,302	1.1 %
商業建築事業	270,002	22.0	245,999	20.8	24,003	9.8
観光事業	53,612	4.4	51,903	4.4	1,708	3.3
ホームセンター事業	56,068	4.6	51,219	4.3	4,849	9.5
その他事業	47,337	3.9	46,097	3.9	1,240	2.7
売上高合計	1,224,647	100	1,184,543	100	40,104	3.4

次期繰越高

(単位：百万円)

	当期末 平成 16 年 3 月 31 日現在		前期末 平成 15 年 3 月 31 日現在		増 減 ()	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
住宅事業	304,930	75.1 %	320,564	76.5 %	15,634	4.9 %
商業建築事業	100,886	24.9	98,523	23.5	2,363	2.4
観光事業	-	-	-	-	-	-
ホームセンター事業	-	-	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-	-	-
次期繰越高合計	405,817	100	419,087	100	13,270	3.2

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

- 2.受注高・売上高・次期繰越高ともに外部顧客に対する受注高・売上高・次期繰越高を表示しています。
- 3.大和システム株式会社及び株式会社やまとの湯が、当期に子会社から持分法適用関連会社となったため、前期末次期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高は、当期末次期繰越高に一致しません。また、従来の方法によった場合と比較して、当期受注高が 34,776 百万円、当期売上高が 38,739 百万円、当期末次期繰越高が 13,927 百万円減少しています。

参考資料

主な子会社の要約財務諸表

(1) ダイワラクダ工業株式会社
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	15,809	17,382	流動負債	8,722	9,085
現金預金	6,605	6,323	工事未払金・買掛金	6,542	6,889
受取手形	1,306	1,499	その他	2,180	2,196
売掛金	6,203	7,743	固定負債	5,566	6,289
たな卸資産	1,127	1,353	負債合計	14,289	15,375
その他	604	497	(資本の部)		
貸倒引当金	38	35	資本金	4,345	4,345
固定資産	19,876	18,261	資本剰余金	5,328	5,328
有形固定資産	12,410	11,952	利益剰余金	10,723	10,641
無形固定資産	26	26	土地再評価差額金	106	63
投資その他の資産	7,439	6,282	其他有価証券評価差額金	1,562	19
			自己株式	455	3
			資本合計	21,397	20,268
資産合計	35,686	35,643	負債・資本合計	35,686	35,643

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	38,470	38,232
売上原価	31,213	30,667
販売費及び一般管理費	6,542	6,684
営業利益	713	880
営業外収益	65	80
営業外費用	4	2
経常利益	774	957
特別利益	7	193
特別損失	7	4,166
税引前当期純利益	774	3,015
法人税等	207	551
法人税等調整額	157	1,686
当期純利益	410	1,880

(2) 大和物流株式会社
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,253	8,707	流動負債	2,925	2,494
現金預金	4,328	4,340	工事未払金・買掛金	-	-
受取手形	732	802	その他	2,925	2,494
売掛金	2,594	2,330	固定負債	1,083	763
たな卸資産	1,323	963	負債合計	4,008	3,258
その他	281	277	(資本の部)		
貸倒引当金	5	6	資本金	3,764	3,764
固定資産	8,577	7,926	資本剰余金	3,989	3,989
有形固定資産	5,187	4,957	利益剰余金	7,133	6,729
無形固定資産	90	61	土地再評価差額金	1,816	1,085
投資その他の資産	3,299	2,907	其他有価証券評価差額金	758	18
			自己株式	5	3
			資本合計	13,822	13,375
資産合計	17,831	16,633	負債・資本合計	17,831	16,633

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	25,650	23,078
売上原価	23,199	20,811
販売費及び一般管理費	1,294	1,176
営業利益	1,156	1,089
営業外収益	54	59
営業外費用	3	2
経常利益	1,207	1,146
特別利益	-	13
特別損失	56	139
税引前当期純利益	1,151	1,020
法人税等	654	569
法人税等調整額	57	78
当期純利益	554	530

(3) 株式会社ダイワサービス
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,712	4,358	流動負債	2,349	2,219
現金預金	2,763	2,772	工事未払金・買掛金	875	811
受取手形	72	29	その他	1,474	1,407
売掛金	1,605	1,329	固定負債	1,604	1,990
たな卸資産	11	9	負債合計	3,954	4,210
その他	275	255	(資本の部)		
貸倒引当金	15	38	資本金	130	130
固定資産	2,055	2,083	資本剰余金	645	645
有形固定資産	295	334	利益剰余金	1,888	1,511
無形固定資産	25	27	土地再評価差額金	-	-
投資その他の資産	1,734	1,721	其他有価証券評価差額金	149	55
			自己株式	-	-
			資本合計	2,813	2,231
資産合計	6,767	6,441	負債・資本合計	6,767	6,441

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	16,755	15,483
売上原価	13,047	11,423
販売費及び一般管理費	3,142	3,619
営業利益	566	440
営業外収益	67	118
営業外費用	37	19
経常利益	595	539
特別利益	83	298
特別損失	10	1,614
税引前当期純利益	668	776
法人税等	158	316
法人税等調整額	119	619
当期純利益	390	472

(4) 大和リビング株式会社
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	13,831	11,118	流動負債	4,967	4,666
現金預金	11,835	8,916	工事未払金・買掛金	288	284
受取手形	-	-	その他	4,679	4,381
売掛金	992	1,053	固定負債	16,724	14,426
たな卸資産	75	56	負債合計	21,691	19,092
その他	929	1,093	(資本の部)		
貸倒引当金	1	0	資本金	140	140
固定資産	13,429	11,940	資本剰余金	-	-
有形固定資産	10,305	9,411	利益剰余金	5,429	3,826
無形固定資産	137	112	土地再評価差額金	-	-
投資その他の資産	2,986	2,416	其他有価証券評価差額金	-	-
			自己株式	-	-
			資本合計	5,569	3,966
資産合計	27,261	23,059	負債・資本合計	27,261	23,059

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	58,022	47,234
売上原価	49,204	39,443
販売費及び一般管理費	5,872	4,889
営業利益	2,945	2,900
営業外収益	209	95
営業外費用	353	387
経常利益	2,801	2,609
特別利益	264	234
特別損失	110	2,605
税引前当期純利益	2,956	239
法人税等	1,217	1,201
法人税等調整額	122	1,095
当期純利益	1,616	133

(5) 大和情報サービス株式会社
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,761	6,402	流動負債	3,888	4,888
現金預金	2,840	2,475	工事未払金・買掛金	-	-
受取手形	10	-	その他	3,888	4,888
売掛金	471	464	固定負債	25,006	22,088
たな卸資産	1,202	2,419	負債合計	28,895	26,976
その他	1,406	1,044	(資本の部)		
貸倒引当金	170	1	資本金	200	200
固定資産	26,612	23,640	資本剰余金	-	-
有形固定資産	5,129	5,069	利益剰余金	3,278	2,866
無形固定資産	650	597	土地再評価差額金	-	-
投資その他の資産	20,833	17,974	其他有価証券評価差額金	-	-
			自己株式	-	-
			資本合計	3,478	3,066
資産合計	32,374	30,043	負債・資本合計	32,374	30,043

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	19,699	14,554
売上原価	17,852	12,949
販売費及び一般管理費	684	965
営業利益	1,162	638
営業外収益	176	103
営業外費用	88	71
経常利益	1,251	670
特別利益	22	6
特別損失	517	1
税引前当期純利益	757	675
法人税等	587	300
法人税等調整額	262	10
当期純利益	431	385

(6) ダイワロイヤル株式会社
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	10,584	5,715	流動負債	8,106	4,515
現金預金	1,439	1,059	工事未払金・買掛金	208	337
受取手形	7	-	短期借入金	51	-
売掛金	231	200	その他	7,846	4,177
たな卸資産	7,191	3,253	固定負債	32,529	24,798
その他	1,719	1,202	長期借入金	911	1,000
貸倒引当金	4	0	その他	31,618	23,798
固定資産	33,061	25,685	負債合計	40,635	29,314
有形固定資産	6,071	5,288	(資本の部)		
無形固定資産	420	310	資本金	125	125
投資その他の資産	26,570	20,086	資本剰余金	-	-
			利益剰余金	2,885	1,960
			土地再評価差額金	-	-
			其他有価証券評価差額金	-	-
			自己株式	-	-
			資本合計	3,010	2,085
資産合計	43,646	31,400	負債・資本合計	43,646	31,400

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	22,567	16,543
売上原価	19,510	14,116
販売費及び一般管理費	1,227	997
営業利益	1,829	1,430
営業外収益	188	78
営業外費用	332	23
経常利益	1,685	1,485
特別利益	3	0
特別損失	51	62
税引前当期純利益	1,637	1,423
法人税等	831	672
法人税等調整額	131	65
当期純利益	937	815

(7) 日本住宅流通株式会社
要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,814	4,264	流動負債	2,178	2,616
現金預金	2,217	2,202	工事未払金・買掛金	194	288
受取手形	-	11	短期借入金	550	800
売掛金	493	931	その他	1,433	1,528
たな卸資産	747	680	固定負債	4,824	4,908
その他	359	442	負債合計	7,002	7,525
貸倒引当金	4	4	(資本の部)		
固定資産	5,358	5,475	資本金	729	729
有形固定資産	400	362	資本剰余金	247	247
無形固定資産	43	47	利益剰余金	1,474	1,410
投資その他の資産	4,914	5,064	土地再評価差額金	296	176
			其他有価証券評価差額金	15	3
			自己株式	-	-
			資本合計	2,170	2,214
資産合計	9,173	9,739	負債・資本合計	9,173	9,739

要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	12,965	12,610
売上原価	8,821	8,590
販売費及び一般管理費	3,870	3,413
営業利益	273	607
営業外収益	18	32
営業外費用	28	34
経常利益	262	604
特別利益	-	-
特別損失	99	573
税引前当期純利益	163	31
法人税等	115	17
法人税等調整額	15	9
当期純利益	64	4